

就労状況と満たされない歯科受療ニーズの関連

研究協力者	木野志保	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻	博士課程
研究協力者	石丸美穂	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野	助教
研究協力者	井上裕子	東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野	博士課程
研究協力者	平 健人	筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻	博士課程
研究分担者	財津 崇	東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野	助教
研究代表者	田宮菜奈子	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野	教授
		筑波大学ヘルスサービス開発研究センター	センター長

研究要旨

目的： 歯科症状を有するにも関わらず歯科受診していない“満たされないニーズ”（unmet dental needs）が存在する。また先行研究から就労状況が受診行動と関連していることも明らかになっている。そこで、就労状況と unmet dental needs の間に関連があるかを検討することを目的とした。

方法： 国民生活基礎調査に回答した者のうち、18～65 歳で、就労しており、歯科症状を有する者を本研究の対象者とした。勤務状況は、①週間の就業時間、②勤め先での呼称、③職業分類の3つを用いた。対象者のうち、勤務状況と歯科受診との間に関連があるかロジスティック回帰分析を用いて評価した。

結果： 18～65 歳で就労しており歯科症状を有する者（N=3980）の中で、就労状況と歯科受診に関連があるかを調べた結果、就業時間の長さ、正規雇用者かどうか、職業の種類において、歯科受診との関連は見られなかった。

結論： 歯科症状を有するにも関わらず歯科医院に通院していない者が約半数いた（50.3%）。ロジスティック回帰分析の結果から、就労状況と満たされない歯科受診ニーズとの間に関連は見られなかった。したがって、満たされない歯科受診ニーズには就労状況以外の要因が関連している可能性が示唆された。

A. 研究目的

日本人の過重労働は社会問題になっている。2021 年の有給休暇取得率は 56.6%と約半数は未取得であり、職種によって取得率に差が存在することも報告されている（厚生労働省，2021）。また非正規雇用職員には、正規職員と同等の社会保障がない場合も多く、受診のための時間を確保しにくい場合もある。OECD 諸国の中で最も雇

用者一人当たりの年間総労働時間が長い韓国において（小倉，2008）は、金銭的困難と歯科受診控え（Kim et al., 2017）および長時間労働と時間がないための歯科受診控えとの関連が報告されている（Lee et al., 2021）。一方、日本全国のデータを使用して満たされない歯科受診ニーズと就労状況の関連を評価した研究はまだない。本研究では、就労状況と歯科症状を有するにも関わらず歯

科受診できない満たされないニーズとの関連を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

研究設定

2016年に実施された国民生活基礎調査のデータを用いて横断研究を行った。調査の対象者は、全国約100万地区から無作為に選ばれた5410地区に住む全住民(約29万世帯、約71万人)であった。回答者は568,426名で、回答率は77.5%(224,208世帯/289,470世帯)であった。

研究対象者

国民生活基礎調査に回答した者のうち、18～65歳で、就労しており、歯科症状を有する者を本研究の対象者とした。世帯票において「現在仕事をしていますか?」という自己申告式質問に対し「はい」と回答した者を就労者と判断した。また健康票における「あなたはここ数日、病気や怪我などで体の具合の悪いところ(自覚症状)がありますか?当てはまる症状のうち、最も気になる症状はどれですか?」という質問に対する回答を利用し、歯科症状を有する者を特定した。「歯が痛い」、「歯ぐきのはれ・出血」、「かみにくい」という選択肢のいずれか1つ以上を回答した人を歯科症状有りとして判断した。

従属変数

満たされない歯科医療ニーズ(unmet dental needs)を本研究のアウトカムとした。歯科症状を有する参加者のうち、「現在、歯科医院に通っていますか?」という質問に対して「いいえ」と答えた参加者を満たされない歯科医療ニーズが「ある」と定義した。

独立変数

勤務状況を本研究の独立変数とした。勤務

状況は、世帯票を用いて、①週間の就業時間、②勤め先での呼称、③職業分類の3つを用いた。

①週間の就業時間は、連続値で使用した。②勤め先での呼称による分類は、(i)「正規の職員・従業員」を含めた正規雇用、(ii)「パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託」を含めた非正規雇用の2つに分類した。「その他、不詳」は欠損値として扱った。③職業分類は(i)「管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者」を含めた管理職種、(ii)「事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者」を含めたサービス業種、(iii)「農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者」を含めたその他、3つに分類した。「分類不能の職業、不詳」は欠損値として扱った。

調整変数

年齢、性別、婚姻状況、学歴に関するデータを質問票により抽出し、調整変数として使用した。婚姻状況は、既婚もしくは未婚、死別・離別の2つのカテゴリーに分類した。学歴は、小学・中学卒、高校卒、専門学校卒、短大・高専卒、大学卒、大学院卒の6つに分類した。

統計解析

就労状況と満たされない歯科受診ニーズとの関連を評価するために、ロジスティック回帰分析を行った。このモデルでは、満たされない歯科的ニーズの有無を従属変数、就労状況を独立変数、その他の要因(年齢、性別、婚姻状況、教育歴)を調整変数として設定した。結果はオッズ比および95%信頼区間を報告した。また統計的有意性の閾値は、 p 値 <0.05 とした。すべての分析は、STATA 16.1 MP (Stata Corp.,

College Station, Texas, USA)を用いて行った。

(倫理面への配慮)

本研究で用いるデータは、筆者らが受領する以前に個人を特定できる情報は削除されており、個人情報保護されている。また本研究は筑波大学医学医療系倫理委員会の承認(承認日:2018年10月19日、承認番号:1324)を得て実施した(例)。

C. 研究結果

2016年国民生活基礎調査に回答した者のうち、18~65歳で、就労しており、歯科症状を有する者いずれかの歯科症状があると回答した者は6,858名であった。そのうち、使用した変数すべてに回答した3,980名を対象とした(有効回答率58%)。本研究対象者の50.3%が歯科医院に通院していない、と回答し、49.7%が通院している、と回答した。就労状況と歯科受診に関連があるかを調べた結果、就業時間の長さ(オッズ比:1.01; 95%信頼区間:0.99-1.01)、正規雇用者と比較した非正規雇用者(オッズ比:0.99、95%信頼区間:0.84-1.16)、職業分類に関しては管理職種と比較して、サービス業種(オッズ比:1.01; 95%信頼区間:0.86-1.18)、その他の職業(オッズ比:1.20; 95%信頼区間:0.99-1.45)において、歯科受診との関連は見られなかった。

D. 考察

本研究では、就労状況と満たされない歯科受診ニーズの間に関連がみられなかった。韓国の先行研究では、就労時間の長さと満たされない歯科受診の間に関連がみられたが(Lee et al., 2021)、本研究では異なった結果が得られた。その理由の一つとして、口腔内に症状がある場合は受診するという行動は習慣化し、就労状況によらず習慣が

あるものは受診している可能性が考えられる。一方で、約半数の人が就労状況に関わらず満たされない歯科受診ニーズを訴えていることから、本研究で調査した就労状況以外の要因を検討し、ニーズを満たす方法を検討する必要性が示唆された。

E. 結論

歯科症状を有するにも関わらず歯科医院に通院していない者が約半数いた(50.3%)。ロジスティック回帰分析の結果から、就労状況と満たされない歯科受診ニーズとの間に関連は見られなかった。したがって、満たされない歯科受診ニーズには本研究で調査した就労状況以外の要因が関連している可能性が示唆された。

参考文献

- KIM, N., KIM, C. Y. & SHIN, H. 2017. Inequality in unmet dental care needs among South Korean adults. *BMC Oral Health*, 17, 80.
- LEE, H. E., KIM, N. H., JANG, T. W. & KAWACHI, I. 2021. Impact of Long Working Hours and Shift Work on Perceived Unmet Dental Need: A Panel Study. *Int J Environ Res Public Health*, 18.
- 厚生労働省 2021. 令和3年就労条件総合調査の概況. 東京.
- 小倉, 一哉. 2008. 日本の長時間労働—国際比較と研究課題. *日本労働研究雑誌*, 575, 4-16.

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし